第１号様式（第６条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

山梨県警察本部長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村（自治組織等)の〒　　　－

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所 在 地 ・ 名 称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の役職・氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先　TEL（　　　　）　　－

補助金交付申請書

山梨県警察防犯カメラ設置促進事業補助金の交付を受けたいので、同補助金交付要綱第６条第１項の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　事業の目的

２　補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　　円

３　添付書類

1. 事業計画書（第１号様式の２）
2. 申請額算出内訳書（第１号様式の３）
3. その他必要と認める書類

|  |  |
| --- | --- |
|  | 見積書の写し |
| 共 | 防犯カメラの概要が分かる図面、カタログ等 |
|  | 防犯カメラ設置場所の現況写真 |
|  | 防犯カメラを設置する場所を表示した付近見取図 |
| 通 | 設置場所所有者等の同意書 |
|  | 法令等に基づく許可を証明する書類 |
| 自 | 自治組織等の意思決定を証する書類（議事録等） |
| 治 | 自治組織等の規約及び役員名簿 |
| 組 | 市町村の同意書 |
| 織 | 誓約書 |
| 等 |  |

第１号様式の２（第６条関係）

事　　業　　計　　画　　書

１　事業の目的

２　防犯カメラ等設置場所

３　防犯カメラ設置台数　　　　　　　　　　　台

４　設置設備

５　事業費総額

　　　　　　　　　　 円

６　事業実施期間（予定）

　　　　　　年　　　　月　　　日　から　　　　　　年　　　　月　　　　日まで

第１号様式の３（第６条関係）

申　請　額　算　出　内　訳　書

* カメラ１台の場合

　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事 業 費 総 額 | うち補 助 対 象 経 費 | 助成金 | 補　助　金　交　付    申　　　請　　　額 |
| 円 | A  円 | 有　・　無 | 円  (Aの1/2・上限30万円  1,000円未満切り捨て) |

* 複数カメラの場合（カメラ　　　　　台）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事 業 費 総 額 | うち補 助 対 象 経 費 | 助成金 | 補　助　金　交　付    申　　　請　　　額 |
| 円 | 円 | 有　・　無 | 円 |
| 内訳 | 内訳 |

* カメラ１台当たりの補助金額算出補助表を添付すること。

（補助金額算出補助表又は算出金額がわかるものを添付すること）

第２号様式（第７条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　　　第　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　山梨県警察本部長　　印

補助金交付決定通知書

　　　年　月　日付けで申請のあった山梨県警察防犯カメラ設置促進事業補助金については、下記のとおり交付することに決定したので、同補助金交付要綱第７条第２項の規定により通知します。

記

１　補助金交付決定額　　　　　金　　　　　　　　　　円

２　補助条件

(1)　山梨県警察防犯カメラ設置促進事業に関するガイドライン（令和　年度版）に基づき、管理規程等を定めること。

(2) 防犯カメラの設置場所に、防犯カメラを設置している旨及び当該防犯カメラの設置市町村（自治組織等）の名称を記載したプレート等を設置し、周知を図ること。

(3)　補助事業により取得した財産は、善良な管理者の注意をもって適正に管理するとともに、補助金の交付の目的に従ってその効率的な運用を図らなければならないこと。

(4)　補助事業の執行に際しては、県が行う契約手続の取扱いに準じて行わなければならないこと。

(5) 申請者は、暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第６号に規定する暴力団員をいう。）又は暴力団（同法第２条第２号に規定する暴力団をいう。）若しくは暴力団員と密接な関係を有する者であってはならないこと。

(6) 防犯カメラの機能維持のため、定期的に保守点検を行うこと。

(7)　取得財産については、財産処分制限期間を経過するまでは、本部長の承認を受けないで、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならないこと。

　 　なお、財産処分期間を経過しないで、取得財産を廃棄する場合も同様とする。

1. 前号の承認を受けようとする場合は、原則として交付した補助金のうち取得財産等を補助金の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供したときから財産処分制限期間が経過するまでの期間に相当する分を返還すること。
2. その他、この要綱の定めに従うこと。

第３号様式（第９条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

山梨県警察本部長　殿

市町村（自治組織等）の　〒　　　－

　　　　　　　　　　　　　　　　　所 在 地 ・ 名 称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の役職・氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先　TEL（　　　　）　　－

補助金交付申請取下書

山梨県警察防犯カメラ設置促進事業補助金について、同補助金交付要綱第９条第１項の規定により、下記のとおり取り下げます。

なお、提出した書類に関しては返却を求めません。

記

１　交付決定通知書　文書番号

年　　　月　　　日付け、　　　第　　　　号

２　取下理由

第３号様式の２（第９条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　山梨県警察本部長　　印

補助金交付決定消滅通知書

　　　年　月　日付けで申請のあった山梨県警察防犯カメラ設置促進事業補助金の補助金交付申請の取下げについては、　　　年　　月　　日受領し、受理日をもって当該申請に係る補助金の交付決定は消滅したので、同補助金交付要綱第９条第２項の規定により通知します。

第４号様式（第１０条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

山梨県警察本部長　殿

市町村（自治組織等）の　〒　　　－

　　　　　　　　　　　　　　　　　所 在 地 ・ 名 称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の役職・氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先　TEL（　　　　）　　－

補助事業変更・中止（廃止）承認申請書

　　　年　月　日付け、　　　第　　号により交付決定を受けました山梨県警察防犯カメラ設置促進事業補助金について、同補助金交付要綱第１０条の規定により、下記のとおり変更・中止（廃止）を申請します。

記

１　□変更・□中止（廃止）の内容

２　□変更・□中止（廃止）の理由

第５号様式（第１１条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　山梨県警察本部長　　印

補助事業変更・中止（廃止）承認通知書

　　　年　月　日付けで申請のあった山梨県警察防犯カメラ設置促進事業補助金の事業変更・中止（廃止）の承認にかかる審査結果については、同補助金交付要綱第１１条第２項の規定により通知します。

記

１　□変更・□中止（廃止）の内容

２　□変更・□中止（廃止）の理由

第６号様式（第１２条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　　　号

年　　月　　日

　　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　山梨県警察本部長　　印

補助金交付決定取消・条件変更通知書

　　　年　月　日付け、　　　第　　号により交付決定しました山梨県警察防犯カメラ設置促進事業補助金については、下記のとおり補助金交付決定の全部取消し・一部取消し・条件変更しましたので、同補助金交付要綱第１２条第２項の規定により通知します。

記

１　□取消し・□条件変更の内容

２　□取消し・□条件変更の理由

第７号様式（第１４条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

山梨県警察本部長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村（自治組織等）の　〒　　　－

　　　　　　　　　　　　　　　　　所 在 地 ・ 名 称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の役職・氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先　TEL（　　　　）　　－

事業実績報告書

　　　年　月　日付け、　　　第　　号により交付決定を受けました防犯カメラの設置について、補助事業が完了しましたので、山梨県警察防犯カメラ設置促進事業補助金交付要綱第１４条の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　補助金交付決定額　　　　　金　　　　　　　　　円

２　実績額　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

３　請求額　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

４　事業着手年月日　　　　　　　　　　年　　月　　日

５　事業完了年月日　　　　　　　　　　年　　月　　日

６　添付書類

(1) 防犯カメラの設置に係る金額が支払われたことを証する書類（領収書等）の写し

(2) 防犯カメラの設置場所図面

(3) カメラ設置後の現況写真（カメラ、録画装置、設置表示プレート等の写真）

　(4) 撮影された画像写真

　(5) 防犯カメラの管理規程等

第８号様式（第１６条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　山梨県警察本部長　　印

補助金額確定通知書

　　　年　月　日付けで提出のあった山梨県警察防犯カメラ設置促進事業補助金の実績報告書に基づき、下記のとおり交付する補助金額を確定したので、同補助金交付要綱第

１６条の規定により通知します。

記

１　補助金交付確定額　　　　　金　　　　　　　　　　円

２　交付予定日　　　　　　　　　　　　年　　月　　日　予定

第９号様式（第１７条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

山梨県警察本部長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　市町村（自治組織等)の　〒　　　－

　　　　　　　　　　　　　　　　　所 在 地 ・ 名 称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の役職・氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先　TEL（　　　　）　　－

補助金交付請求書

　　　年　月　日付け、　　　第　　号により補助金額確定を受けました山梨県警察防犯カメラ設置促進事業補助金について、同補助金交付要綱第１７条第２項の規定により、下記のとおり請求します。

記

　　請求金額（補助金の確定額）　金　　　　　　　　　　円

　（振込口座）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | 銀行・信用金庫  信用組合・農協 |  | 本店・支店・支所  　　　　　出張所 |  |
| 預(貯)金種別 | 普通　　　　当座　　　　その他（　　　　　　　） | | | |  |
| 口座番号 |  | | | |  |
| 口座名義人 | フリガナ |  | | |  |
| 氏　　名 |  | | |  |

第１０号様式（第１９条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

山梨県警察本部長　殿

市町村（自治組織等）の　〒　　　－

　　　　　　　　　　　　　　　　　所 在 地 ・ 名 称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の役職・氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先　TEL（　　　　）　　－

財産処分承認申請書

　　　　　年　　月　日付け、　　　第　　　号により交付を受け山梨県警察防犯カメラ設置促進事業補助金に係る補助事業により取得した財産を、下記のとおり処分したいので、同事補助金交付要綱第１９条第２項の規定により申請します。

記

１　処分しようとする財産の明細

２　処分の内容　　□廃棄

　　　　　　　 目的外　□使用　□譲渡　□交換　□貸し付け　□担保

３　処分しようとする理由

４　その他必要な書類

第１１号様式（第１９条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　山梨県警察本部長　　印

財産処分承認通知書

　　　　　年　　月　日付けで申請のあった防犯カメラ設置促進事業補助金に係る補助事業により取得した財産の処分について、下記のとおり決定したので、同補助金交付要綱第１９条第３項の規定により通知します。

記

１　処分しようとする財産の明細

２　処分の内容　　□廃棄

　　　　　　　 目的外　□使用　□譲渡　□交換　□貸し付け　□担保

３　処分しようとする理由